



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2020年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	10,575	22.8	2,694	45.2	347	90.4	324	91.3	201	92.5
2019年9月期第2四半期	13,699	37.3	4,921	81.4	3,621	214.3	3,742	194.5	2,684	180.9

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 418百万円 (82.4%) 2019年9月期第2四半期 2,374百万円 (165.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2020年9月期第2四半期	19.18	
2019年9月期第2四半期	254.85	

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年9月期第2四半期	28,894	23,374	80.9	2,228.60
2019年9月期	31,415	23,319	74.2	2,224.18

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 23,374百万円 2019年9月期 23,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年9月期		0.00		35.00	35.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年9月期の期末配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による当事業への影響の見通しは不透明であり、現時点では合理的な業績予想の算出が困難なため、2020年2月10日に公表した業績予想を一旦未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	11,368,400 株	2019年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	879,782 株	2019年9月期	883,804 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	10,485,720 株	2019年9月期2Q	10,534,656 株

(注) 2020年9月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数並びに2019年9月期の期末自己株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に弱さが残るものの、雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外経済が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、移動制限などの感染抑制措置によりサプライチェーンが停滞したため、中国ではパネル工場の稼働率が低下し、新規生産ラインの立ち上げが遅延しました。フォトマスク市場につきましては、パネルメーカーの開発延期や計画見直しにより、フォトマスク需要が縮小しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、2020年2月10日公表の業績予想には、新型コロナウイルスによる今後の影響が不透明であったため、織り込んでおりませんでした。2月以降のフォトマスクの受注に大きく影響を及ぼしたことより、プロダクトミックスが悪化し、減収減益となりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高105億75百万円（前年同期比22.8%減）、E B I T D A 26億94百万円（前年同期比45.2%減）、営業利益3億47百万円（前年同期比90.4%減）、経常利益3億24百万円（前年同期比91.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1百万円（前年同期比92.5%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億21百万円減少し288億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億76百万円減少し55億19百万円となりました。これは主に、未払法人税等や流動負債のその他が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し233億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による当社事業への影響の見通しは不透明であり、現時点では合理的な業績予想の算出が困難なため、2020年2月10日に公表した業績予想を一旦未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300,995	6,248,338
受取手形及び売掛金	4,338,393	4,439,868
商品及び製品	40,772	82,446
仕掛品	407,627	233,740
原材料及び貯蔵品	2,037,854	2,134,125
その他	768,112	429,443
貸倒引当金	△1,250	△1,146
流動資産合計	15,892,504	13,566,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,281,541	3,198,311
機械装置及び運搬具（純額）	6,920,710	7,859,568
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,347,366	1,306,235
その他（純額）	146,617	223,070
有形固定資産合計	14,363,938	14,254,888
無形固定資産		
ソフトウェア	353,625	325,563
その他	393	737
無形固定資産合計	354,018	326,300
投資その他の資産		
その他	932,183	879,490
貸倒引当金	△126,706	△132,738
投資その他の資産合計	805,477	746,752
固定資産合計	15,523,435	15,327,940
資産合計	31,415,939	28,894,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,833	3,533,853
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	917,847	162,481
役員賞与引当金	79,474	—
その他	2,577,540	1,111,193
流動負債合計	7,586,694	5,107,528
固定負債		
長期借入金	450,000	300,000
役員株式給付引当金	18,825	24,375
その他	40,773	87,880
固定負債合計	509,598	412,255
負債合計	8,096,292	5,519,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	15,908,130	15,738,830
自己株式	△982,922	△976,008
株主資本合計	23,202,778	23,040,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,727	88,860
為替換算調整勘定	△43,859	230,950
繰延ヘッジ損益	—	14,770
その他の包括利益累計額合計	116,868	334,580
純資産合計	23,319,646	23,374,972
負債純資産合計	31,415,939	28,894,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	13,699,580	10,575,523
売上原価	8,566,359	9,110,389
売上総利益	5,133,221	1,465,134
販売費及び一般管理費	1,511,720	1,117,772
営業利益	3,621,501	347,361
営業外収益		
受取利息	10,789	1,991
不動産賃貸料	15,420	14,514
為替差益	97,959	—
その他	9,452	10,274
営業外収益合計	133,622	26,780
営業外費用		
支払利息	3,112	2,368
不動産賃貸原価	8,781	8,908
為替差損	—	38,404
その他	731	89
営業外費用合計	12,625	49,770
経常利益	3,742,498	324,371
特別利益		
補助金収入	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	427	395
特別損失合計	427	395
税金等調整前四半期純利益	3,842,071	323,976
法人税、住民税及び事業税	1,188,714	136,203
法人税等調整額	△66,777	△13,387
法人税等合計	1,121,936	122,816
四半期純利益	2,720,135	201,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,359	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684,775	201,160

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,720,135	201,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,360	△71,867
為替換算調整勘定	△274,683	274,809
繰延ヘッジ損益	—	14,770
その他の包括利益合計	△346,044	217,712
四半期包括利益	2,374,090	418,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,357,203	418,873
非支配株主に係る四半期包括利益	16,887	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。